



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日
上場取引所 東大

上場会社名 ザ・パック株式会社

コード番号 3950 URL <http://www.thepack.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中尾 吉計

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 織田 強

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 06-6972-1221

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	82,198	0.8	5,755	5.3	5,910	4.7	3,078	0.7
21年12月期	81,555	△3.1	5,464	11.5	5,644	10.4	3,057	9.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	154.74	—	10.0	9.8	7.0
21年12月期	163.43	—	11.1	10.5	6.7

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	64,866	32,095	49.5	1,612.48
21年12月期	55,261	29,766	53.8	1,495.26

(参考) 自己資本 22年12月期 32,077百万円 21年12月期 29,747百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	5,048	△7,431	4,155	7,860
21年12月期	5,147	△5,202	1,458	6,101

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	761	24.5	2.8
22年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	795	25.8	2.6
23年12月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		24.5	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,800	2.4	2,350	1.2	2,430	2.2	1,150	2.0	57.81
通期	84,200	2.4	5,900	2.5	6,050	2.4	3,250	5.6	163.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 19,900,000株 21年12月期 19,900,000株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 6,456株 21年12月期 5,417株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	75,475	△0.2	5,486	5.5	5,791	3.0	3,047	△8.8
21年12月期	75,602	△4.6	5,201	11.8	5,622	10.1	3,340	17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	153.17	—
21年12月期	178.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年12月期	64,049		32,198		50.3		1,618.53	
21年12月期	53,679		29,820		55.6		1,498.93	

(参考) 自己資本 22年12月期 32,198百万円 21年12月期 29,820百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	35,600	2.5	2,200	0.3	2,370	2.2	1,130	1.8	56.80
通期	77,400	2.6	5,620	2.4	5,930	2.4	3,150	3.4	158.34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想等の前提となる仮定に関しましては、4ページ「1. 経営成績(4)次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は緩やかな回復傾向を見せておりましたが、後半は急激な円高の進行やデフレ傾向により企業収益の悪化が懸念されるなど、雇用不安や個人消費の低迷が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、今年度のスローガンを「変革対応 勇往邁進」と定め、グループを挙げて、製品・サービスの開発、品質向上、販売強化、新市場開拓の施策を講じ、業務改革によるコスト削減に注力するなど、中長期的な経営方針を着実に実行して、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比0.8%増加の821億98百万円、営業利益は前期比5.3%増加の57億55百万円、経常利益は前期比4.7%増加の59億10百万円、当期純利益は前期比0.7%増加の30億78百万円となりました。

(紙加工品事業)

当社グループ売上高の57.0%を占めるこの部門では、紙袋(対連結売上高構成比30.0%)は、平成21年4月より事業を開始した株式会社パックタケヤマの売上が貢献しましたものの、高級袋を中心とした需要が十分に回復するには至らず、その結果、紙袋の連結売上高は246億54百万円(前期比0.4%減少)となりました。

紙器(同上構成比13.7%)は、新規市場の開拓に努め、減少傾向に歯止めがかかりつつあるものの、連結売上高は112億70百万円(前期比2.6%減少)となりました。

段ボール(同上構成比11.1%)は、主要顧客である家電業界の需要が回復傾向にあるほか、積極的な営業活動により、連結売上高は90億75百万円(前期比7.7%増加)となりました。

印刷(同上構成比2.2%)は、受注が伸び悩み、連結売上高は18億12百万円(前期比9.0%減少)となりました。

以上により、この部門の連結売上高は468億13百万円(前期比0.1%増加)となりました。

(化成品事業)

当社グループ売上高の21.2%を占めるこの部門では、レジ袋など流通業界向け製品の出荷は低調に推移しましたが、生産市場向け製品が比較的順調に推移してこれを補い、連結売上高は174億58百万円(前期比0.1%増加)となりました。

(その他事業)

当社グループ売上高の21.8%を占めるこの部門では、PASシステムに係わる用度品が順調に推移し、連結売上高は179億26百万円(前期比3.3%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ96億5百万円増加し、648億66百万円となりました。これは主に「現金及び預金」26億59百万円・「有価証券」25億52百万円・「土地」19億5百万円・「建設仮勘定」30億42百万円の増加、「建物及び構築物」4億25百万円・「投資有価証券」3億22百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ72億75百万円増加し、327億71百万円となりました。これは主に「短期借入金」13億92百万円・「長期借入金」35億59百万円・「設備関係支払手形」19億53百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ23億29百万円増加し、320億95百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」22億82百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて17億59百万円増加し、78億60百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額24億72百万円があった一方、税金等調整前当期純利益が53億98百万円、減価償却費12億99百万円、仕入債務の増加額5億9百万円等により50億48百万円の収入(前連結会計年度は51億47百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入89億12百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出42億6百万円、有価証券の取得による支出123億64百万円等により74億31百万円の支出(前連結会計年度は52億2百万円の支出)となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額7億95百万円、長期借入金の返済による支出7億18百万円があった一方、長期借入による収入60億円等により41億55百万円の収入(前連結会計年度は14億58百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	46.2	48.2	53.8	49.5
時価ベースの自己資本比率(%)	59.9	48.6	46.1	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.2	0.1	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	155.7	121.5	277.7	282.6

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への安定配当を維持、継続することを配当政策の基本的な考え方としております。

内部留保資金は、財務体質の強化および生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで株主様への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただきます。これにより当期の年間配当金は、期初の予定通り1株当たり40円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円の年間配当金40円を予定いたしております。

(4) 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、景気の回復は未だ不透明であり、製品価格のデフレ傾向及び個人消費の低迷は当面の間続くものと予想され、当社グループにとりまして厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況の中で、当社グループは「拡大均衡 攻守両輪」をスローガンにグループ全社の結束を一層強化し、製品・サービスの開発と品質向上の諸施策を実行して全力で国内外の市場開拓を進め、業務改革による合理化及びコスト削減に注力して、収益の拡大に努める所存でございます。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

①国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高は、概ね内需型産業で、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気の大規模後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

②災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっておりますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保障はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

③法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

④製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっております。

現在のところ重大な損害賠償請求を受けておりませんが、将来的に直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険（生産物賠償責任保険）に加入しておりますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を保障するには十分でない場合が考えられます。

⑤原材料調達及び商品仕入

原材料調達及び商品仕入は、国内及び海外の複数のメーカーから行い、供給及び価格の安定維持に努めております。しかし、石油価格の高騰などにより需要供給のバランスが崩れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計

保有する固定資産等の使用状況等によっては、損失が発生する場合があります。

⑦取引先の信用リスク

取引先から当社グループへの支払いに関するリスクがあります。当社は取引信用保険など信用リスクマネジメントに取り組んでおりますが、規模が大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社の合計8社で構成しております。

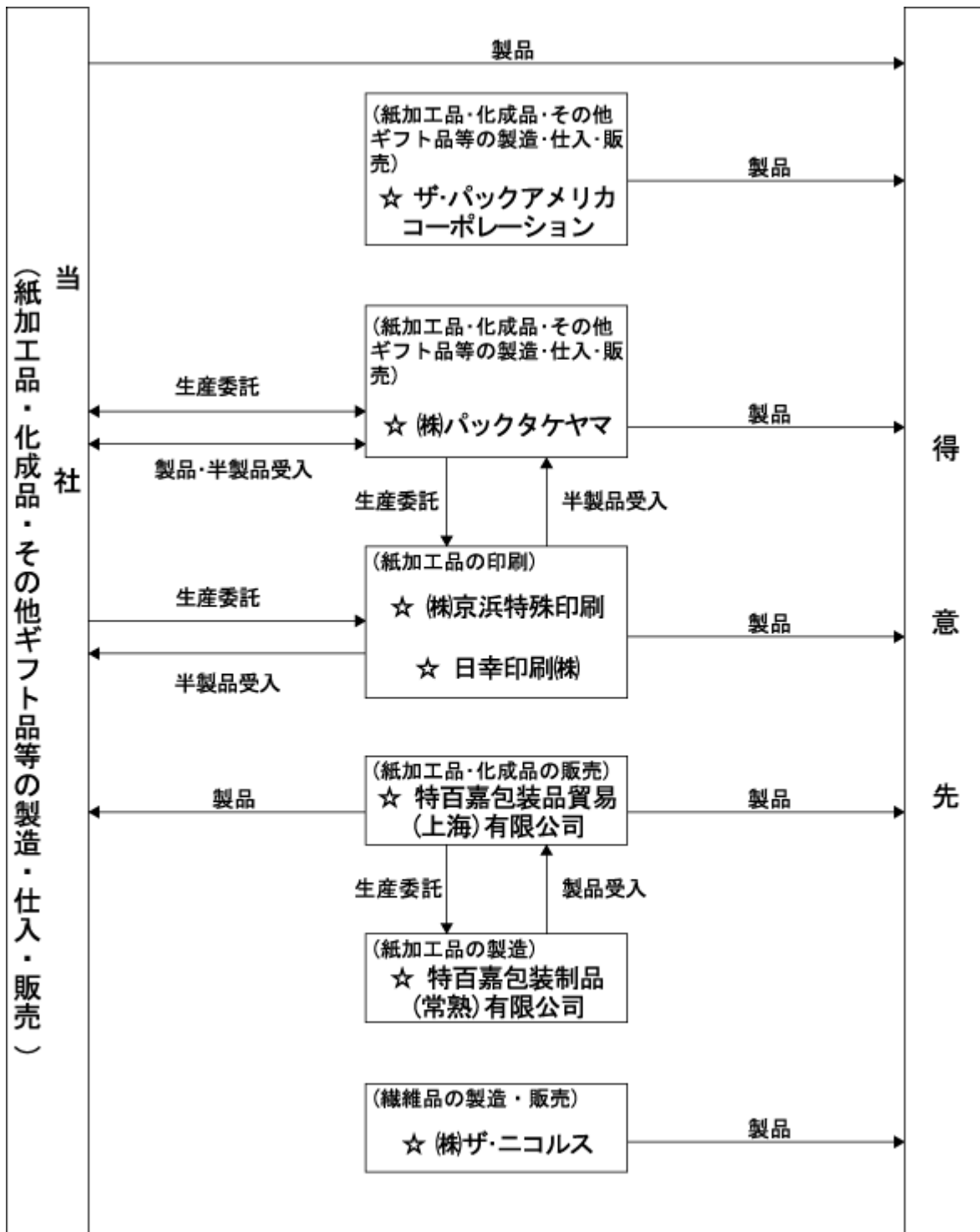
また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関連する研究・物流及びサービス等であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	事業の内容	会社名
紙加工品 事業	紙袋、印刷紙器、洋服箱、段ボール、段ボール箱などの製造、仕入及び販売	当社 ㈱京浜特殊印刷 日幸印刷㈱ ㈱パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易（上海）有限公司 特百嘉包装制品（常熟）有限公司
化成品事業	ポリ袋、テラーバッグなどの製造、仕入及び販売	当社 ㈱パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易（上海）有限公司
その他事業	ギフト品、繊維品、用度品、値札、カレンダー、デザイン制作、宣伝広告用品などの製造、仕入及び販売	当社 ㈱ザ・ニコルス ㈱パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション

ザ・パックアメリカコーポレーションは、米国法人であり、現地生産を主に、海外仕入を従としております。また、販売先は米国とカナダを主としております。

特百嘉包装品貿易(上海)有限公司及び特百嘉包装制品(常熟)有限公司は中国法人であり、特百嘉包装制品(常熟)有限公司における現地生産及び海外仕入を主としております。また、販売先は中国国内及び当社を主とした日本であります。



(注) ☆連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主の皆様各位のご期待にお応えしてゆく所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業の収益性向上を図り、株主の皆様はもちろん、お取引先・従業員等のステークホルダー各位が安心かつ安定したお付き合いを続けていただけるように、確固たる財務基盤を築く必要があります。その為に自己資本比率、自己資本利益率の向上に努め、なお且つ、配当利回り・配当性向に留意した経営に努めてまいる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営基盤強化のための「環境対応」「品質」「コスト」及び「財務体質の強化」を最重点とする中期計画を立て、「PQC運動」を導入し、各部門、各職場ごとに年々新たな具体的課題を設定し、その達成に取り組むことによって、全社挙げてのレベルアップと人材の育成を図り、ひいては事業業績の向上に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属する業界におきましては、主力販売先である流通市場、生産市場における経費節減の傾向は当面の間続くものと予想され、個人消費回復の見通しが不透明な中、海外生産拠点である中国の人件費上昇や原油・原材料価格の変動への対応等とともに、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社は、このような状況の中、首都圏市場への対応の充実及び国内生産能力の増強を図るため、平成23年7月稼働を目途に、埼玉県日高市に配送センターを併設した東京工場を建設しております。

今後は、CO₂削減など環境面への配慮を含め、需要に的確に対応した製品・サービスの開発や設備投資を行い、お客様にご満足いただける品質向上に努め、グローバルな視野で市場開拓、事業の拡大を行い、業務改革による合理化を推進して一層の利益体質強化を図り、業績の向上に努める所存でございます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,211	7,870
受取手形及び売掛金	21,199	21,008
有価証券	3,697	6,250
商品及び製品	4,368	4,447
仕掛品	430	426
原材料及び貯蔵品	530	599
繰延税金資産	229	284
その他	123	320
貸倒引当金	△45	△55
流動資産合計	35,745	41,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,935	3,509
機械装置及び運搬具（純額）	3,597	3,820
工具、器具及び備品（純額）	165	133
土地	5,639	7,544
建設仮勘定	2,275	5,317
有形固定資産合計	15,612	20,325
無形固定資産		
投資その他の資産	193	198
投資有価証券	1,987	1,664
繰延税金資産	1,088	999
その他	784	652
貸倒引当金	△150	△125
投資その他の資産合計	3,710	3,190
固定資産合計	19,516	23,713
資産合計	55,261	64,866

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,649	19,126
短期借入金	660	2,052
未払法人税等	1,341	1,239
賞与引当金	165	168
役員賞与引当金	27	28
その他	1,966	3,927
流動負債合計	22,810	26,542
固定負債		
長期借入金	—	3,559
退職給付引当金	2,429	2,433
役員退職慰労引当金	243	—
その他	12	235
固定負債合計	2,685	6,228
負債合計	25,495	32,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,165	3,165
利益剰余金	24,413	26,696
自己株式	△4	△6
株主資本合計	30,128	32,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	136
繰延ヘッジ損益	△0	△3
為替換算調整勘定	△387	△465
評価・換算差額等合計	△380	△331
少数株主持分	18	17
純資産合計	29,766	32,095
負債純資産合計	55,261	64,866

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	81,555	82,198
売上原価	62,484	62,832
売上総利益	19,070	19,366
販売費及び一般管理費	13,606	13,611
営業利益	5,464	5,755
営業外収益		
受取利息	80	78
受取配当金	44	58
受取賃貸料	21	23
為替差益	35	30
その他	41	43
営業外収益合計	223	235
営業外費用		
支払利息	18	17
株式交付費	13	—
売上債権売却損	7	7
貸倒引当金繰入額	—	25
資金調達費用	—	23
その他	4	6
営業外費用合計	43	80
経常利益	5,644	5,910
特別利益		
固定資産売却益	21	—
投資有価証券売却益	30	16
負ののれん発生益	—	0
特別利益合計	52	16
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	26	20
投資有価証券売却損	3	268
投資有価証券評価損	51	50
減損損失	188	—
固定資産臨時償却費	—	164
賃貸借契約解約損	—	22
特別損失合計	271	528
税金等調整前当期純利益	5,425	5,398
法人税、住民税及び事業税	2,375	2,373
法人税等調整額	△5	△51
法人税等合計	2,370	2,322
少数株主損失（△）	△2	△1
当期純利益	3,057	3,078

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,200	2,553
当期変動額		
新株の発行	353	—
当期変動額合計	353	—
当期末残高	2,553	2,553
資本剰余金		
前期末残高	2,297	3,165
当期変動額		
新株の発行	353	—
自己株式の処分	514	0
当期変動額合計	867	0
当期末残高	3,165	3,165
利益剰余金		
前期末残高	22,084	24,413
当期変動額		
剰余金の配当	△728	△795
当期純利益	3,057	3,078
当期変動額合計	2,329	2,282
当期末残高	24,413	26,696
自己株式		
前期末残高	△995	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	991	0
当期変動額合計	990	△1
当期末残高	△4	△6
株主資本合計		
前期末残高	25,586	30,128
当期変動額		
新株の発行	707	—
剰余金の配当	△728	△795
当期純利益	3,057	3,078
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	1,505	0
当期変動額合計	4,541	2,281
当期末残高	30,128	32,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	140	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△133	130
当期変動額合計	△133	130
当期末残高	6	136
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△0	△3
為替換算調整勘定		
前期末残高	△340	△387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△46	△78
当期変動額合計	△46	△78
当期末残高	△387	△465
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△199	△380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△180	49
当期変動額合計	△180	49
当期末残高	△380	△331
少数株主持分		
前期末残高	20	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	18	17
純資産合計		
前期末残高	25,407	29,766
当期変動額		
新株の発行	707	—
剰余金の配当	△728	△795
当期純利益	3,057	3,078
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	1,505	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△183	47
当期変動額合計	4,358	2,329
当期末残高	29,766	32,095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,425	5,398
減価償却費	1,345	1,299
減損損失	188	—
のれん償却額	24	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	△243
受取利息及び受取配当金	△125	△137
支払利息	18	17
固定資産売却損益 (△は益)	△20	2
固定資産除却損	26	20
固定資産臨時償却費	—	164
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	252
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	50
株式交付費	13	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,579	133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	558	△157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,773	509
その他	272	60
小計	7,524	7,381
利息及び配当金の受取額	105	157
利息の支払額	△18	△17
法人税等の支払額	△2,464	△2,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,147	5,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有価証券の取得による支出	△7,352	△12,364
有価証券の売却による収入	5,750	8,912
貸付けによる支出	△137	△170
貸付金の回収による収入	217	194
有形固定資産の取得による支出	△3,076	△4,206
有形固定資産の売却による収入	32	3
無形固定資産の取得による支出	△40	△60
投資有価証券の取得による支出	△33	△149
投資有価証券の売却による収入	65	387
営業譲受による支出	△605	—
その他	△21	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,202	△7,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	125	△330
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	△135	△718
配当金の支払額	△730	△795
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の処分による収入	1,505	—
株式の発行による収入	693	—
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,458	4,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,400	1,759
現金及び現金同等物の期首残高	4,700	6,101
現金及び現金同等物の期末残高	6,101	7,860

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、新たに株式会社パックタケヤマを設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 7社 連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ザ・パックアメリカコーポレーションの決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては10月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② デリバティブ ……時価法 ③ たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 ……総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員及び執行役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段----先物為替予約 金利スワップ ヘッジ対象----外貨建金銭債務及 び外貨建予定取引 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 先物為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <hr/> <p>⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 主として税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんはのれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。</p> <p>償却期間 3～5年</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資を計上しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんはのれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。 償却期間 3～5年	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資を計上しております。	—————

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ53百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準) 在外子会社の収益及び費用について、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,559百万円、511百万円、681百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「損害賠償金」「損失補填金」は重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「損害賠償金」「損失補填金」は、それぞれ0百万円、0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「有価証券の運用による増減額」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「有価証券の取得による支出」と「有価証券の売却による収入」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「有価証券の運用による増減額」に含まれる「有価証券の取得による支出」「有価証券の売却による収入」は、それぞれ△6,500百万円、8,350百万円であります。</p> <p>同様に前連結会計年度において、「自己株式売買による収支」として掲記していたものは、当連結会計年度から「自己株式の取得による支出」と「自己株式の売却による収入」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自己株式売買による収支」に含まれる「自己株式の取得による支出」「自己株式の売却による収入」は、それぞれ△0百万円、0百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー算書関係)</p> <p>前連結会計年度では区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△1百万円、「自己株式の売却による収入」は0百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
	<p>（役員退職慰労引当金制度の廃止について）</p> <p>当社及び一部の連結子会社の取締役、監査役及び執行役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間に取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月30日開催の定時株主総会、一部の連結子会社のそれぞれの会議体において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。なお、この退職慰労金の打ち切り支給は、対象役員それぞれの退任時に支給する予定であります。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額224百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)								
<p>※1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>875 "</td> </tr> </table>	受取手形	253百万円	支払手形	875 "	<p>※1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>879 "</td> </tr> </table>	受取手形	268百万円	支払手形	879 "
受取手形	253百万円								
支払手形	875 "								
受取手形	268百万円								
支払手形	879 "								
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 22,542百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 23,656百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">74百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p>																																												
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主要な費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>3,502</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>3,967</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>369</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>68</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>96</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>27</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>378</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>43</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>383</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,483</td></tr> </tbody> </table>	主要な費目	金額 (百万円)	運賃及び荷造費	3,502	給料及び手当	3,967	役員報酬	369	貸倒引当金繰入額	68	賞与引当金繰入額	96	役員賞与引当金繰入額	27	退職給付費用	378	役員退職慰労引当金繰入額	43	減価償却費	383	賃借料	2,483	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主要な費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>3,585</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>3,965</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>380</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>42</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>97</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>28</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>368</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>331</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,457</td></tr> </tbody> </table>	主要な費目	金額 (百万円)	運賃及び荷造費	3,585	給料及び手当	3,965	役員報酬	380	貸倒引当金繰入額	42	賞与引当金繰入額	97	役員賞与引当金繰入額	28	退職給付費用	368	役員退職慰労引当金繰入額	8	減価償却費	331	賃借料	2,457
主要な費目	金額 (百万円)																																												
運賃及び荷造費	3,502																																												
給料及び手当	3,967																																												
役員報酬	369																																												
貸倒引当金繰入額	68																																												
賞与引当金繰入額	96																																												
役員賞与引当金繰入額	27																																												
退職給付費用	378																																												
役員退職慰労引当金繰入額	43																																												
減価償却費	383																																												
賃借料	2,483																																												
主要な費目	金額 (百万円)																																												
運賃及び荷造費	3,585																																												
給料及び手当	3,965																																												
役員報酬	380																																												
貸倒引当金繰入額	42																																												
賞与引当金繰入額	97																																												
役員賞与引当金繰入額	28																																												
退職給付費用	368																																												
役員退職慰労引当金繰入額	8																																												
減価償却費	331																																												
賃借料	2,457																																												
<p>(表示方法の変更)</p> <p>前連結会計年度まで「給与手当」に含めて記載していた「役員報酬」について、当連結会計年度より、より詳細な開示情報を提供するため別掲で表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「給与手当」に含まれていた「役員報酬」の金額は371百万円であります。</p>																																													
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	21百万円	工具、器具及び備品	0 "	計	21 "																																							
機械装置及び運搬具	21百万円																																												
工具、器具及び備品	0 "																																												
計	21 "																																												

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																						
<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> </table> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、363百万円であります。</p> <p>※7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">アメリカ</td> <td style="text-align: center;">紙加工品事業資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属事業所ごとに、また遊休資産等については個別物件ごと、関係会社については会社単位にグルーピングしております。</p> <p>アメリカの紙加工品事業資産については、収益性が低下した為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(188百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1 "	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	15 "	工具、器具及び備品	2 "	計	26 "	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	アメリカ	紙加工品事業資産	建物	188	<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> </table> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、368百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※8 固定資産臨時償却費は、予定される埼玉工場の移転に伴い、除却資産となる建物付属設備等について、当連結会計年度において臨時償却を行ったことによるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">164 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2 "	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	3 "	工具、器具及び備品	0 "	計	20 "	建物及び構築物	152百万円	工具、器具及び備品	11 "	計	164 "
機械装置及び運搬具	1百万円																																						
計	1 "																																						
建物及び構築物	8百万円																																						
機械装置及び運搬具	15 "																																						
工具、器具及び備品	2 "																																						
計	26 "																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																				
アメリカ	紙加工品事業資産	建物	188																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																						
計	2 "																																						
建物及び構築物	16百万円																																						
機械装置及び運搬具	3 "																																						
工具、器具及び備品	0 "																																						
計	20 "																																						
建物及び構築物	152百万円																																						
工具、器具及び備品	11 "																																						
計	164 "																																						

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）			当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）		
1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式		普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	19,360,000株	1,155,236株	前連結会計年度末株式数	19,900,000株	5,417株
当連結会計年度増加株式数	540,000株	221株	当連結会計年度増加株式数	—株	1,134株
当連結会計年度減少株式数	—株	1,150,040株	当連結会計年度減少株式数	—株	95株
当連結会計年度末株式数	19,900,000株	5,417株	当連結会計年度末株式数	19,900,000株	6,456株
<p>(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加540,000株は、新株発行(公募及び第三者割当)によるものであります。</p> <p>2 普通株式の自己株式の株式数の増加221株は、単元未満株式の買取りによるものであります。 減少1,150,040株のうち40株は単元未満株式の買増請求、残りの1,150,000株は自己株式の処分によるものであります。</p>			<p>(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,134株は、単元未満株式の買取りによるものであります。 減少95株は単元未満株式の買増請求によるものであります。</p>		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
①平成21年3月27日開催の第57期定時株主総会において次のとおり決議しております。			①平成22年3月30日開催の第58期定時株主総会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
(a) 配当金の総額			(a) 配当金の総額		
364,095,280円			397,891,660円		
(b) 1株当たりの配当額			(b) 1株当たりの配当額		
20円00銭			20円00銭		
(c) 基準日			(c) 基準日		
平成20年12月31日			平成21年12月31日		
(d) 効力発生日			(d) 効力発生日		
平成21年3月30日			平成22年3月31日		
②平成21年8月7日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			②平成22年8月6日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
(a) 配当金の総額			(a) 配当金の総額		
364,093,680円			397,872,100円		
(b) 1株当たりの配当額			(b) 1株当たりの配当額		
20円00銭			20円00銭		
(c) 基準日			(c) 基準日		
平成21年6月30日			平成22年6月30日		
(d) 効力発生日			(d) 効力発生日		
平成21年9月10日			平成22年9月10日		

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの平成22年3月30日開催の第58期定時株主総会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>(a) 配当金の総額 397,891,660円</p> <p>(b) 配当の原資 利益剰余金</p> <p>(c) 1株当たりの配当額 20円00銭</p> <p>(d) 基準日 平成21年12月31日</p> <p>(e) 効力発生日 平成22年3月31日</p>	<p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの平成23年3月30日開催の第59期定時株主総会において次の通り付議を予定しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>(a) 配当金の総額 397,870,880円</p> <p>(b) 配当の原資 利益剰余金</p> <p>(c) 1株当たりの配当額 20円00銭</p> <p>(d) 基準日 平成22年12月31日</p> <p>(e) 効力発生日 平成23年3月31日</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,211百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">900 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,101百万円</td> </tr> </table> <p>2 事業譲受により増加した資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">368 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">605百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,211百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	900 "	現金及び現金同等物	6,101百万円	流動資産	193百万円	固定資産	368 "	のれん	43 "	資産合計	605百万円	営業譲受による支出	605百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,870百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,860百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	7,870百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10 "	現金及び現金同等物	7,860百万円
現金及び預金勘定	5,211百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10 "																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	900 "																								
現金及び現金同等物	6,101百万円																								
流動資産	193百万円																								
固定資産	368 "																								
のれん	43 "																								
資産合計	605百万円																								
営業譲受による支出	605百万円																								
現金及び預金勘定	7,870百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10 "																								
現金及び現金同等物	7,860百万円																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	紙加工品 事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,754	17,448	17,352	81,555	—	81,555
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	46,754	17,448	17,352	81,555	—	81,555
営業費用	43,172	16,011	15,812	74,996	1,095	76,091
営業利益	3,581	1,437	1,540	6,559	(1,095)	5,464
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	28,562	8,809	7,040	44,411	10,849	55,261
減価償却費	1,109	191	38	1,338	31	1,370
減損損失	188	—	—	188	—	188
資本的支出	3,528	40	18	3,586	0	3,587

(注) 1 事業区分は、製品の種類により区分しております。

- 2 各事業の主な製品 紙加工品事業……紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷
化成品事業……ポリ袋、テラーバッグ
その他事業……繊維品、その他雑貨

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,122百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,849百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

6 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は紙加工品事業が39百万円、化成品事業が7百万円、その他事業が7百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	紙加工品 事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,813	17,458	17,926	82,198	—	82,198
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	46,813	17,458	17,926	82,198	—	82,198
営業費用	43,089	15,933	16,313	75,335	1,107	76,443
営業利益	3,724	1,525	1,613	6,863	(1,107)	5,755
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	33,114	8,576	7,421	49,111	15,754	64,866
減価償却費	1,096	158	35	1,290	26	1,316
資本的支出	6,203	57	26	6,287	2	6,289

(注) 1 事業区分は、製品の種類により区分しております。

- 2 各事業の主な製品 紙加工品事業……紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷
化成品事業………ポリ袋、テラーバッグ
その他事業………繊維品、その他雑貨

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,135百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,754百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

生産、受注及び販売の実績

1. セグメント別の状況

①生産実績

(単位：百万円)

期別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	生産高	構成比	生産高	構成比
		%		%
紙加工品事業	19,603	88.5	19,326	87.0
化成品事業	2,115	9.5	2,275	10.3
その他事業	437	2.0	595	2.7
合計	22,156	100.0	22,197	100.0

- (注) 1 金額は製造原価で計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

(単位：百万円)

期別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%		%
紙加工品事業	47,635	70.5	2,818	67.8	46,784	69.5	2,937	64.5
化成品事業	17,210	25.5	728	17.5	17,859	26.5	1,130	24.8
その他事業	2,729	4.0	611	14.7	2,703	4.0	484	10.7
合計	67,575	100.0	4,158	100.0	67,347	100.0	4,552	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他事業の一部は受注生産を行っておりません。

③販売実績

(単位：百万円)

期別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
紙加工品事業	46,754	57.3	46,813	57.0
化成品事業	17,448	21.4	17,458	21.2
その他事業	17,352	21.3	17,926	21.8
合計	81,555	100.0	82,198	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品種別の状況

①生産実績

(単位：百万円)

セグメント	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	生産高	構成比	生産高	構成比
		%		%
紙袋	10,249	46.3	10,350	46.6
紙器	4,264	19.2	3,948	17.8
段ボール	3,428	15.5	3,575	16.1
印刷	1,660	7.5	1,452	6.5
ポリ袋	2,115	9.5	2,275	10.3
その他	437	2.0	595	2.7
合計	22,156	100.0	22,197	100.0

- (注) 1 金額は製造原価で計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

(単位：百万円)

セグメント	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%		%
紙袋	25,712	38.0	1,850	44.5	24,597	36.5	1,941	42.7
紙器	11,534	17.1	742	17.9	11,321	16.8	793	17.4
段ボール	8,413	12.5	176	4.2	9,060	13.5	161	3.5
印刷	1,974	2.9	48	1.2	1,804	2.7	41	0.9
ポリ袋	17,210	25.5	728	17.5	17,859	26.5	1,130	24.8
その他	2,729	4.0	611	14.7	2,703	4.0	484	10.7
合計	67,575	100.0	4,158	100.0	67,347	100.0	4,552	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他事業の一部は受注生産を行っておりません。

③販売実績

(単位：百万円)

セグメント	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
紙袋	24,756	30.4	24,654	30.0
紙器	11,577	14.2	11,270	13.7
段ボール	8,427	10.3	9,075	11.1
印刷	1,991	2.4	1,812	2.2
ポリ袋	17,448	21.4	17,458	21.2
その他	17,352	21.3	17,926	21.8
合計	81,555	100.0	82,198	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	
1株当たり純資産額	1,495.26円	1株当たり純資産額	1,612.48円
1株当たり当期純利益	163.43円	1株当たり当期純利益	154.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成21年12月31日）	当連結会計年度末 （平成22年12月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	29,766百万円	32,095百万円
普通株式に係る純資産額	29,747百万円	32,077百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	18百万円	17百万円
（うち少数株主持分）	（18百万円）	（17百万円）
普通株式の発行済株式数	19,900,000株	19,900,000株
普通株式の自己株式数	5,417株	6,456株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	19,894,583株	19,893,544株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
連結損益計算書上の当期純利益	3,057百万円	3,078百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,057百万円	3,078百万円
普通株式の期中平均株式数	18,707,293株	19,893,752株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成22年3月30日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、第58期定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び執行役員に対し、本定時株主総会終結の時までの在任期間に応じて当社所定の基準により相当額の範囲内で退職慰労金を打ち切り支給いたします。なお、この退職慰労金の打ち切り支給は、対象役員それぞれの退任時に支給する予定であります。</p> <p>また、国内連結子会社についても、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。</p>	

(開示の省略)

「リース取引」、「関連当事者情報」、「税効果会計」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「賃貸等不動産」、「企業結合」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,601	7,288
受取手形	3,401	3,668
売掛金	15,831	16,424
有価証券	3,697	6,250
商品及び製品	3,951	4,077
仕掛品	356	359
原材料及び貯蔵品	340	345
繰延税金資産	200	262
その他	373	325
貸倒引当金	△31	△42
流動資産合計	32,723	38,958
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,553	3,163
構築物（純額）	89	75
機械及び装置（純額）	3,094	3,290
車両運搬具（純額）	18	17
工具、器具及び備品（純額）	152	118
土地	5,507	7,419
建設仮勘定	2,275	5,317
有形固定資産合計	14,690	19,403
無形固定資産		
のれん	13	9
借地権	30	30
ソフトウェア	106	129
その他	1	0
無形固定資産合計	151	169
投資その他の資産		
投資有価証券	1,986	1,663
関係会社株式	1,269	1,269
出資金	186	192
関係会社出資金	320	434
長期貸付金	75	22
従業員に対する長期貸付金	85	86
関係会社長期貸付金	876	674
破産更生債権等	90	82
繰延税金資産	1,064	973
その他	306	239
貸倒引当金	△148	△120
投資その他の資産合計	6,113	5,518
固定資産合計	20,955	25,090
資産合計	53,679	64,049

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,774	8,489
買掛金	9,651	10,109
短期借入金	630	300
1年内返済予定の長期借入金	30	1,752
未払金	573	602
未払法人税等	1,185	1,193
未払消費税等	172	87
賞与引当金	150	153
役員賞与引当金	26	27
設備関係支払手形	589	2,543
その他	441	425
流動負債合計	21,227	25,682
固定負債		
長期借入金	—	3,559
退職給付引当金	2,390	2,390
役員退職慰労引当金	229	—
受入保証金	12	11
その他	—	208
固定負債合計	2,631	6,169
負債合計	23,858	31,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金		
資本準備金	2,643	2,643
その他資本剰余金	514	514
資本剰余金合計	3,158	3,158
利益剰余金		
利益準備金	449	449
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	301	290
別途積立金	19,901	22,501
繰越利益剰余金	3,455	3,117
利益剰余金合計	24,107	26,358
自己株式	△4	△6
株主資本合計	29,814	32,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	136
繰延ヘッジ損益	△0	△3
評価・換算差額等合計	6	133
純資産合計	29,820	32,198
負債純資産合計	53,679	64,049

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	75,602	75,475
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,326	3,951
当期製品製造原価	18,454	18,142
当期商品仕入高	39,090	39,502
合計	61,870	61,596
商品及び製品期末たな卸高	3,951	4,077
売上原価合計	57,919	57,518
売上総利益	17,682	17,956
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,340	3,401
役員報酬	288	302
給料及び手当	3,513	3,486
賞与引当金繰入額	90	91
役員賞与引当金繰入額	26	27
退職給付費用	364	354
役員退職慰労引当金繰入額	37	7
法定福利及び厚生費	480	474
旅費及び交通費	169	177
支払手数料	498	516
減価償却費	344	299
賃借料	2,399	2,370
貸倒引当金繰入額	56	39
その他	869	919
販売費及び一般管理費合計	12,481	12,469
営業利益	5,201	5,486

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	72	70
有価証券利息	21	21
受取配当金	129	58
受取賃貸料	109	111
受取手数料	59	57
為替差益	39	36
その他	28	21
営業外収益合計	460	376
営業外費用		
支払利息	22	20
貸倒引当金繰入額	—	25
資金調達費用	—	23
株式交付費	13	—
その他	3	2
営業外費用合計	39	71
経常利益	5,622	5,791
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	30	16
特別利益合計	34	16
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	25	20
投資有価証券売却損	3	268
投資有価証券評価損	51	50
固定資産臨時償却費	—	164
賃貸借契約解約損	—	22
特別損失合計	81	528
税引前当期純利益	5,575	5,279
法人税、住民税及び事業税	2,220	2,288
法人税等調整額	14	△56
法人税等合計	2,234	2,232
当期純利益	3,340	3,047

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,200	2,553
当期変動額		
新株の発行	353	—
当期変動額合計	353	—
当期末残高	2,553	2,553
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,290	2,643
当期変動額		
新株の発行	353	—
当期変動額合計	353	—
当期末残高	2,643	2,643
その他資本剰余金		
前期末残高	0	514
当期変動額		
自己株式の処分	514	0
当期変動額合計	514	0
当期末残高	514	514
資本剰余金合計		
前期末残高	2,290	3,158
当期変動額		
新株の発行	353	—
自己株式の処分	514	0
当期変動額合計	867	0
当期末残高	3,158	3,158
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	449	449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	449	449
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	314	301
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△12	△11
当期変動額合計	△12	△11
当期末残高	301	290

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	17,801	19,901
当期変動額		
別途積立金の積立	2,100	2,600
当期変動額合計	2,100	2,600
当期末残高	19,901	22,501
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,930	3,455
当期変動額		
剰余金の配当	△728	△795
当期純利益	3,340	3,047
買換資産圧縮積立金の取崩	12	11
別途積立金の積立	△2,100	△2,600
当期変動額合計	524	△337
当期末残高	3,455	3,117
利益剰余金合計		
前期末残高	21,495	24,107
当期変動額		
剰余金の配当	△728	△795
当期純利益	3,340	3,047
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	2,612	2,251
当期末残高	24,107	26,358
自己株式		
前期末残高	△995	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	991	0
当期変動額合計	990	△1
当期末残高	△4	△6

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	24,989	29,814
当期変動額		
新株の発行	707	—
剰余金の配当	△728	△795
当期純利益	3,340	3,047
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	1,505	0
当期変動額合計	4,824	2,249
当期末残高	29,814	32,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	140	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133	130
当期変動額合計	△133	130
当期末残高	6	136
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△0	△3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	140	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	127
当期変動額合計	△134	127
当期末残高	6	133
純資産合計		
前期末残高	25,129	29,820
当期変動額		
新株の発行	707	—
剰余金の配当	△728	△795
当期純利益	3,340	3,047
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	1,505	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	127
当期変動額合計	4,690	2,377
当期末残高	29,820	32,198

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成23年3月30日付)

① 代表者の変動

退任 木村 義一 (現 代表取締役会長)

② その他の役員の変動

a. 新任取締役候補

取締役 瀧之上 輝生 (現 大阪製造事業部長)
大阪製造事業部長

b. 退任予定取締役

現 取締役 福原 基二
営業管理室長

(2) その他

該当事項はありません。

以上